

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和３年度予算が成立し、予算示達がされることを条件とします。

令和３年３月15日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局開発建設部長 中島 洋

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 47

1 調達内容

(１) 品目分類番号 16

(２) 調達件名及び数量

中城湾港みなとカメラ設置 1 式

(３) 調達案件の特質等

別冊 特記仕様書のとおり

(４) 履行期間

契約締結日から令和４年３月18日

(５) 履行場所

別冊 特記仕様書のとおり

(6) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しないときは、予算決算及び会計令（以下「予算令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(7) 電子調達システム(G E P S)の利用

本案件は、競争参加資格確認申請書等(以下「申請書等」という。)の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムにより難しい場合は、
紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和1・2・3年度（「平成31・32・33年度」は読み替える）内閣府競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちA、B、C又はD等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。（会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でない

こと。(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)

(4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和60年8月6日付け総会計第642号)」に基づく指名停止を受けていないこと。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局開発建設部発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 平成17年4月1日以降、元請けとして公共工事または公共インフラの管理用CCTVカメラ、もしくはCCTV制御装置を設置した実績があること。

(7) 情報保全に係る履行体制が適切であること。

なお、その判断は以下による。

本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図

(入札説明書添付(別紙2))」を競争参加資格確認申請書と併せて発注者に提出すること。

- (8) 仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ提出期限までに申請書等を提出していること。

3 入札書及び申請書等の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問合せ先

総務省電子調達入札システム

<https://www.geps.go.jp/>

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目

1番1号 沖縄総合事務局開発建設部管理課

契約第二係 電話098-866-0031(内線2528)

- (2) 紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

(1)の問合せ先と同じ。

希望者には、郵送等による交付を行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。

- (3) 入札説明書の交付期間

令和３年３月15日(月)から令和３年５月11
日(火)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く
毎日９時00分から17時15分まで。

- (４) 電子調達システム及び紙入札方式による申
請書等の提出期限

令和３年３月29日(月) 17時15分

郵送(書留郵便に限る。)による場合は上記
期限までに必着すること。

- (５) 電子調達システム及び紙入札方式による入
札書の提出期限

令和３年５月11日(火) 17時15分

郵送(書留郵便に限る。)による場合は上記
期限までに必着すること。

- (６) 開札の日時及び場所

令和３年５月12日(水) 10時00分

沖縄総合事務局開発建設部入札室

４ その他

- (１) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (２) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を上記 3 (4) に示す期限までに上記 3 (1) に示す URL に提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は必要な申請書等を上記 3 (4) に示す期限までに上記 3 (1) に示す場所に提出しなければならない。

なお、上記①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には説明しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

また、あらかじめ限定した IC カード以外を使用した場合、入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

最低価格落札方式とする。

予決令第79条の規定に基づいて作成された
予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもつて有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者のした入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きによる交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

5. Summary

(1) Official in charge of disbursement of
the procuring entity : Hiroshi Nakashima,

Director-General of Development

Construction Department, Okinawa General

Bureau, Cabinet Office.

(2) Classification of the products to be
procured: 16

(3) Nature and quantity of the products to
be purchased: Installation of camera
for construction management, 1set

(4) Fulfillment period: by 18 March 2022

(5) Fulfillment place: as shown in the
tender documentation

(6) Qualification for participating in the
tendering procedures : Suppliers
eligible for participating in the
proposed tender are those who shall;

① not come under Article 70 and 71 of the
Cabinet Order concerning the Budget,
Auditing and Accounting

② have a Grade A , B, C, or D in "Manufactur
er of products" or "Sales of products"

in Kyusyu-Okinawa Area in term of
qualification for participating in
tenders by Cabinet Office (Single
qualification for every ministry and
agency) in the fiscal years 2019, 2020
and 2021.

(7) Time-limit for tender:

17:15 11 May 2021

(8) Contact point for the notice:Contract

Section, Administration Division,

Development Construction Department,

Okinawa General Bureau, 2-1-1

Omoromachi, Naha city, Okinawa prefecture,

900-0006 Japan, TEL 098-866-0031

(ex. 2528)